

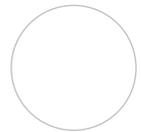
# 陳 述 書

2018年9月20日

奈良地方裁判所 御中

住所 大阪府富田林市久野喜台2丁目11番146-206

氏名 佐々木有馬



## 1 はじめに

私は、子どもの頃、NHKのラジオドラマ赤胴鈴之助、笛吹童子、紅孔雀などのメロディーを聴きながら過ごしました。更に、中学生の頃はプロ野球の実況中継に夢中になりました。高校時代は定期考査や中間考査の時期に試験勉強に取り組みながらラジオに聞き入りました。1950年代になり、茶の間にテレビが急速に普及し初めた頃も、私はテレビより専らラジオに親しんでニュースなどの情報源としていました。映画館のスクリーンに映し出される映像と音響の迫力に比べ茶の間のテレビの映像には興味が沸かなかったのです。ですから、住まいには複数のラジオを置いてニュースを始めスポーツ、芸能、教養番組など様々な情報を得ていました。

そういう中、定時ニュースで放送される政治のニュースは政府自民党はとか自民公明両党はとか、自民社民さきがけ3党はなど政権と政権政党に関するニュースが圧倒的に多く聞こえて来て、政権に反対する政党や市民の集会、抗議行動のニュースは極めて少ないことに気が付き何かおかしいと思うようになりました。公共放送は偏りなく他の政党や市民の動きも伝えるべきではないかと疑問を持つようになり、1997年6月からNHKラジオで放送されるニュースをノートにメモを取り始めました。

2005年に発覚したNHKの番組改ざん問題をきっかけに、私を含め、NHKの公共放送としての役割に問題意識を持つ人々が中心となって、2008年6月にNHK問題大阪連絡会を立ち上げました。私は今

も同連絡会の世話人です。

そして、テレビがお茶の間に入って半世紀を迎え、人々の生活に大きな影響力を持つに至りテレビはニュースをどのように伝えているのか、2010年2月から、テレビの定時ニュースをウォッチするようになりました。

2012年9月には、当連絡会はNHK大阪放送局長宛てに「政治上のニュースは公正・公平に報道されることを求めます」という文書で申し入れ、懇談を行いました。当時7月から8月にかけてロンドンオリンピックが開かれたあとでした。この期間は国会会期中で消費税引き上げ法案など重要法案が審議されているにも関わらず、審議内容が置き去りにされ、与野党の駆け引きに重点を置いた報道がされたことに対して、放送の社会的影響を踏まえた報道を行うよう求めた行動でした。こうした活動を重ねて21年が経過しました。記録したノートは105冊に上ります。

本件の原告団が訴えている放送法4条を遵守せよという主張と、私がNHKニュースを21年間ウォッチして来た経験からNHKの放送には問題があると思うことが多く、このことで共通することがありますので、NHKの放送の実態を具体的に挙げて陳述いたします。

## **2 国会質疑のニュース報道で質問者のことは触れず政府側の答弁だけを報じる**

まず、国会質疑のニュース報道で、質問者のことは触れずに政府側の答弁だけ報じていることが挙げられます。具体的には、以下のとおりです。

<2018年>

5月21日 午前6時及び6時30分 働き方改革 加藤厚生労働大臣のみ

5月21日 午前7時 働き方改革 加藤厚生労働大臣のみ

5月23日 午前7時 加計学園問題 安倍首相のみ

5月23日 午後6時 加計学園問題 安倍首相のみ

5月23日 午後7時 森友学園問題昭恵夫人の関与 安倍首相のみ

5月29日 正午 森友学園文書改ざん問題 麻生財務大臣、太田

#### 理財局長のみ

- 6月 1日 正午 森友学園文書改ざん問題 安倍首相のみ  
6月 1日 午後7時 アメリカの鉄鋼関税問題 安倍首相のみ  
6月 5日 正午 働き方改革 加藤厚生労働大臣のみ  
6月 6日 午前7時 佐川国税庁長官人事適材適所 麻生財務大臣のみ
- 6月18日 午後1時 参議院決算委員会 安倍首相のみ  
6月18日 午後7時 日朝会談をめぐり 安倍首相のみ  
6月25日 午後7時 参議院予算委 加計学園問題 安倍首相のみ  
6月26日 午前6時 参議院予算委 働き方改革 安倍首相のみ  
6月26日 正午 参議院予算委 TPP問題, 働き方改革 安倍首相のみ
- 6月28日 午後6時 参議院内閣委 TPP問題 茂木経済再生大臣のみ
- 7月12日 午後6時 内閣委 自民党パーティー写真ツイッター 西村副長官のみ
- 7月13日 午前6時 参議院予算委 IR法案 石井国土交通大臣のみ

これは一部に過ぎません。国会の審議の様相がこのような報道では、国民は質問する側の所属政党や議員の名前も知ることができません。国政選挙で政党を選ぶ際の選択の材料が狭められることとなります。

### 3 本会議の様相がかくも簡単に伝えられていいのか

- ① 2012年11月15日 午後7時 国民年金法改正案衆議院通過  
16日成立へ

この法案は年金引き下げを盛り込んだ法案です。賛成反対の政党すら伝えず法案の中身を説明しただけで僅か52秒間でした。

- ② 2013年2月5日 N E N S W E B 首相“雇用の確保や所得の拡大を”

衆議院本会議で行われた財政演説に対する代表質問への安倍首相の答弁を紹介したものです。この日の総合テレビでは午後7時、9時のニュースでは代表質問を含めて全く伝えられませんでした。

- ③ 2015年5月15日 午後7時 平成25年度予算案について安倍首相の予算委員会の答弁だけを紹介し、今夜中に成立しますと伝えた。  
(約2分間)

午後9時 平成25年度予算が間もなく成立として参議院本会議場の自民党議員と民主党議員の討論を数秒ずつ紹介して伝えた。(2分30秒間)

この法案は衆議院と参議院で異なる議決となったため両院協議会を経て議決されたものです。ニュースでは法案に反対する政党の討論は全く伝えることはありませんでした。

政権が提案する法案や予算案に反対する政党、議員の質問、討論を丁寧に伝えることこそ公共放送の使命のほうです。

#### 4 日曜討論番組はどのように運営されているか。

日曜討論番組は、日曜日の午前9時から始まり60分～90分間各政党が討論します。司会者が出演者へ指名する形で進められますが、発言の回数に顕著な差が見られます。

- ① 2012年8月26日 テーマ「迫る会期末どうする与野党攻防」  
民主党14回 自民党13回 生活の党6回 公明党6回 みんなの党5回 日本共産党5回 社民党4回 立ち上がれ日本4回 国民新党4回
- ② 2013年6月2日 テーマ「終盤国会・参議院選政治はどう動くか」  
自民党19回 民主党10回 日本維新の会7回 公明党7回 みんなの党6回 生活の党6回 日本共産党6回 社民党5回 みどりの党5回 新党改革5回
- ③ 2014年4月13日 テーマ「与野党激論 どうする日本の安全保障」  
自民党16回 民主党7回 日本維新の会5回 公明党7回 みんなの党5回 日本共産党5回 結の党4回 生活の党4回 社民党4回
- ④ 2015年3月22日 テーマ「地方活性化・原発再稼働10党に問う」

自民党 23回 民主党 11回 公明党 9回 維新の党 8回 日本共産党 7回 次世代の党 6回 社民党 5回 生活の党と山本太郎となかまたち 4回 日本を元気にする会 4回 新党改革 4回

⑤ 2016年6月19日 テーマ 「参院選 22日公示 党首に問う」  
自民党 20回 民主党 13回 公明党 11回 日本共産党 9回  
日本維新の会 5 社民党 5回 生活の党と山本太郎となかまたち 5回  
日本のこころを大切にする党 5回 新党改革 4回

⑥ 2017年6月11日 テーマ 「迫る会期末 与野党に問う」  
自民党 18回 民主党 12回 公明党 7回 日本共産党 8回 日本維新の会 6回 自由党 5回 社民党 5回 日本のこころ 5回

⑦ 2018年3月4日 テーマ 「予算委 参院審議スタート どうなる与野党攻防」

自民党 22回 民主党 7回 公明党 5回 希望の党 5回 民進党 5回 日本共産党 5回 日本維新の会 6回 自由党 5回 社民党 5回

発言回数を見てもわかるように、各政党に一巡する前に政権政党を2度、3度と指名し優遇した運営がなされています。指名回数の差が5倍にも及ぶ事があります。国会審議ではないのであり議席の多寡、与野党に関わらず各政党に公平に発言の機会を提供すべきです。

#### 4 政党代表の番組出演や発言時間などが公平に扱われているか。

① <2012年6月3日> 9時～10時30分（90分）

テーマ 「政府・各党代表に問う 迫る会期末 どうなる消費増税」  
民主党代表岡田克也 22分57秒 国民新党自見庄三郎 5分49秒  
自民党谷垣貞一 18分38秒 公明党山口那津男 9分46秒  
みんなの党渡辺喜美 7分38秒 日本共産党志位和夫 7分36秒  
社民党福島みずほ 6分45秒 たちあがれ日本平沼赳夫 5分34秒

NHK解説委員が各政党代表に一人ずつ順番に質問する形で進められます。どの政党も国政全般に責任を持って活動しているのであって答弁したいことは無尽にあるはずです。政党によって最大4.6倍のもの差があるのは公平な扱いとはいえません。

- ② <2012年7月1日> 9時～10時（60分）  
テーマ 「消費増税法案 衆院通過 政治はどう動くか」  
民主党興石 東 29分30秒 自民党谷垣貞一 27分48秒  
国政の重要課題にもかかわらず出演者は2つの政党のみでした。
- ③ <2012年7月8日> 9時～10時10分（70分）  
テーマ 「新党結成に動き出した小沢氏 何を指すのかそして政局の動きは」  
生活が第一 小沢一郎 33分  
国政全般について特定の政党だけにインタビューがなされました。  
テーマ 「オスプレイ相次ぐ事故 普天間移設はどうなるのか」  
防衛大臣 森本 敏 37分  
国政の重要問題を防衛相と2人の民間人だけの討論でした。
- ④ <2012年8月13日> 9時～10時（60分）  
テーマ 「消費増税法案成立 政治はどう動く」  
民主，自民，公明3党の合意を受け，消費増税法などが成立。解散の時期をめぐるせめぎ合いは激しくなる見通し。政治はどう動くか？  
民主，自民両党の代表にインタビュー！として放送されました。  
前半 民主党興石 東 32分 後半 自民党石原伸晃 28分  
消費税，景気対策，社会保障と税の一体改革，原発，赤字国債，1票の格差，解散の時期など国政全般に関わる問題についてNHK解説委員がインタビューしました。消費税増税に合意し推進する政党だけを出演させ，反対する政党は排除した番組でした。明らかに放送の目的に反した番組でした。
- ⑤ <2012年9月16日> 10時～10時50分（1時間50分）  
テーマ 「民主党代表選候補者に問う」「自民党総裁選候補者に問う」  
第1部 民主党代表選候補者 野田佳彦 赤松広隆 原口一博 鹿野道彦の4人に問う 55分間  
新しい代表に選ばれたら何をやるか国民は知りたいとしてNHK解説委員が各各候補者に質問する形で，外交・安全保障，原発・エネルギー，社会保障と税の一体改革，消費税増税3党合意，解散時期などについて各氏が答えました。

第2部 自民党総裁選候補者 安倍晋三 石破茂 町村信孝 石原伸晃 林正芳の5人に問う 55分間

政権復帰へどんな政策で臨むのかとしてNHK解説委員が各候補者に質問する形で政権復帰の可能性、政治とカネ、なぜ支持率が伸びないのか、外交安全保障、尖閣諸島、中国とどう向き合うか、デフレ経済成長戦略、エネルギー、解散総選挙の時期などについて各氏が答えました。

放送時間1時間50分にわたり多くの時間を使って二つの政党だけを出演させ国政全般について質問し答えさせるという番組でした。視聴者は二つの政党の支持者だけではありません。別の道を示している政党はないのか。これだけの多くの時間を使うのであれば二つの政党に偏ることなく知らせるべきです。ましてや代表選や総裁選の候補者の主張を聞かされても投票権は政党の党员すら全員に有るわけではなく殆んど視聴者が投票権を持たない代表選に、これほどの時間をかけて公共の電波を特定政党のために利用することは放送法を逸脱していると言わざるを得ません。

⑥ <2012年9月23日> 9時～10時30分

第1部 テーマ 「自民党総裁選激戦のゆくえは」 (45分間)

総裁選告示から10日が経過した時点でNHK解説委員が総裁選に立候補した5人の候補者(安倍晋三 石破茂 町村信孝 石原伸晃 林正芳)に入れ替わり立ち代わり質問し候補者が答える形で進められます。

質問の内容は次の通りです。

後半に訴えることは、リーダーとして自分をどう訴える、外交・日米同盟、沖縄の基地問題、消費税3党合意の問題、決められない政治にピリオドを打つ、決選投票になった場合は、党内をまとめられるかなど国政の全般にわたることや自民党内の問題などについての質問と答弁でした。

第2部 テーマ 「野田代表再選 民主党は何を目指すか」 (45分間)

野田代表の再選を受けてNHK解説委員が政権の課題は何か、民主党をどう立て直すか。キーマンの3人(藤井裕久 前原誠司 海江田

万里)に問うとして進められます。質問の内容は次の通りです。

代表選の結果をどう見るか、結束をどう作るか、離党の動きをどう見るか、内閣改造は、政権交代は良かったか、消費税増税3党合意、軽減税率、原発問題などについての質問と答弁でした。

9月23日は1時間30分を使って2つの政党に国政全般と2つの政党内のことについての質問と答弁でした。国政の問題では両者に基本的には違いは見られない政党であることを視聴者は受けとめたことと思われまふ。更に政党の内部のことに関する質問内容は視聴者(国民)には関与できない問題であり公共放送で取り上げる内容ではありません。政権は自民党か民主党かを迫るような放送の在り方は止めるべきです。

⑦ <2012年10月14日> 9時～10時

テーマ 「どうなる党首会談 政治はどう動く」

野田総理は安倍自民党総裁に臨時国会の召集を明言し民主、自民、公明の3党の党首会談を行うことで一致した。重要法案はどうなるのか。解散総選挙はどうなるのか。NHK解説委員が3党の幹事長へ1人ずつインタビューしました。

民主党 興石 東 22分02秒 自民党 石破茂 20分12秒  
公明党 井上義久 14分30秒

赤字国債、地方財政、政党助成金、衆議院定数削減0増5減、1票の格差、公選法改正、解散の時期など国政の多岐にわたってインタビューを行ったが、国民の多くが関心の高い消費税増税、原発、TPP問題については質問しなかつた。肝心の質問は行わず3党だけの主張を放送する不公平な扱いです。

⑧ <2012年11月18日> 9時～11時10分(2時間10分)

テーマ 「衆議院解散 どう臨む政治決戦」

何を訴えるのか?今後の政権の枠組みは?各党の党首、幹部にインタビューする番組です。NHK解説委員が質問する形で進められます

民主党 安住淳 22分42秒 国民新党 自見庄三郎 5分59秒  
自民党 菅義偉 18分40秒 国民の生活が第一 東祥三 11分26秒  
公明党 山口那津男 9分44秒 日本共産党 志位和夫 8分18秒  
みんなの党 渡辺喜美 7分50秒 社民党 又市征治 5分58秒

日本維新の会松野順久 6分34秒 減税日本小林興紀 5分25秒  
新党大地・真民主鈴木宗男 5分42秒 太陽の党平沼赳夫 5分15秒  
みどりの風谷岡郁子 5分30秒 新党改革舛添要一 5分00秒

14の会派が順番にインタビューを受けました。時間数で最も多い会派はと最も少ない会派の4.8倍の格差です。国会が解散された時点は各会派が同一線上のスタートラインに並んでいる状態であって同一の時間配分で運営されるべきです。会派が議席争う選挙戦のスタートにおいてこのような扱いは少なからず一定の影響を及ぼすことは明らかであり公平な運営がされるべきです。

⑨ <2013年1月6日> 9時～10時10分（1時間10分）

テーマ 「2013年 安倍政権はどう動く 新閣僚に問う」

2013年始動。安倍政権はどう動く？最重要課題と位置づけるデフレからの脱却・経済再生をどう実現？震災復興をどう加速？外交安全保障政策は？新閣僚がスタジオに集結。NHK解説委員が9人の新閣僚に質問するかたちで進められました。

麻生太郎財務相 新藤義孝総務相 岸田文雄外務相 太田昭宏国交相 小野寺五典防衛相 菅義偉官房長官 根本匠復興相 甘利明経済再生相

安倍政権の政策を国政全般にわたってどう進めていくのかといった質問が多く、討論番組と名打っているが消費税増税、原発廃止、社会福祉の充実、TPP問題、沖縄新基地建設問題など、国民生活に関わる問題をどうするのか深く突っ込んだ質問はなく、政権に宣伝の場を提供するための番組になっていました。

⑩ <2013年1月20日> 9時～10時（60分）

テーマ 「どうなる日本経済 アベノミクスを問う」

経済再生を最重要課題に掲げ、緊急経済対策を決定した安倍内閣。財政政策・金融政策・成長戦略の“アベノミクス”で日本経済は再生できるのか？甘利経済再生担当大臣に問うとして、NHK解説委員が4人の出演者に質問する番組です。

経済再生相甘利明 日商会頭岡村正 内閣官房参与浜田宏一 早稲田大学教授 元大蔵官僚野口悠紀雄

出演者4人のうち3人は政府と政府関係者です。全体の発言の中ではアベノミクスを明確に批判することはありませんでした。安倍政権の政策を世論誘導する番組にしか見えませんでした。

⑪ <2013年2月24日> 9時～10時（60分）

第1部 テーマ 「菅官房長官に問う」（28分間）

日米首脳会談を受け、TPPの交渉参加を巡る問題や安全保障の課題を菅官房長官に問いますとして、安倍政権の要菅官房長官などと紹介しながらNHK解説委員がインタビューしました。安倍政権の滑り出しはどうかとの諮問から始まりアベノミクスの効果、TPP、尖閣諸島、デフレ脱却、北朝鮮の核実験、日銀総裁人事、沖縄新基地埋め立て申請の時期はなど国政全般にわたる問題を並べて、政権が進める内容を述べさせるもので、さながら政権宣伝番組と言えるものでした。

第2部 テーマ 「どうなる日本外交」（32分間）

日本外交について専門家による徹底討論として3人の専門家にNHK解説委員が質問する形で進められました。

前駐米大使藤崎一郎 東京大学大学院教授高原明生 関西学院大学教授平岩俊司

日米首脳会談、北朝鮮核実験、中国の領海侵犯、TPP、金融制裁など政府の外交政策についてどう評価するかなど質問がなされ、出演者は概ね政府の政策に異論を述べる者は見られなかった。政府と異なる考えを持つ視聴者はこの番組を見る限りでは外交問題で政党を選択する際の判断材料をさがすことが出来ない。第1部では政権側を出演させたのなら第2部では野党の主張を公平に紹介すべきです。

⑫ <2013年3月31日> 9時～10時（60分）

第1部 テーマ 「選挙制度改革」「普天間基地移設」（30分間）

自民党幹事長石破茂 民主党幹事長細野豪志 2人

衆議院選挙制度0増5減問題、沖縄の米軍普天間基地移設問題、についてNHK解説委員が二人の出演者に交互に質問する形で進められました。民主主義の根幹に関わる選挙制度の問題、全国民に関わる平和と基地の問題を2つの政党だけに質問し主張を述べさせる。基地問題について石破氏は抑止力を維持といい、細野氏は辺野古が最良と発

言したが両者とも国民の意思とはかけ離れており、公共放送による世論誘導は許されることではありません。

## 第2部 テーマ 「林農相に問う」 (30分間)

農林水産相林正芳 宮城大学副学長大泉一貫 鈴木宣弘東京大学教授 3人

TPPへの基本方針、選挙前の自民党の決議、プラス面もあるのか、なんらかの譲歩があるのか、食の安全について、農業参入の規制はなどNHK解説委員が質問をするかたちで進められた。専門家の大泉氏は「いい時期に参加表明した」「輸出面でプラス」など政府の対応を評価する姿勢だった。鈴木氏は「自民党は断固反対と言って当選した。背信だ」「交渉に文句を言えない、権利もない。詭弁だ、詐欺だ」など政府の姿勢を厳しく批判した。3人の発言時間は林氏1分20秒、大泉氏5分00秒、鈴木氏5分08秒だった。推進派と反対派の割合は3対1でこれも政府応援番組であった。

## 5 NHKニュースは沖縄をどう報道しているか

### ①「建白書」を要望書に曲げて報道

2013年1月28日、「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会実行委員」は ①オスプレイの配備即時撤回 ②米軍普天間基地閉鎖・撤去、県内移設断念を求める「建白書」を当時の翁長雄志那覇市長や稲嶺進名護市長らが安倍首相に直接手渡しました。

この出来事をNHKは午後9時、総合テレビのニュースでは安倍首相ら関係閣僚らと会談したことを放送しましたが建白書のことは触れませんでした。

NHK NEWS WEBによりますと要望書を手渡しましたと紹介しています。

喜納昌春県議会議長は「沖縄県内の各責任者が一堂に会して訴えているのだから本当に重たい要請だ。県民の覚悟のほどを受けとめてもらいたい」との思いにたった要請行動です。と述べておられるように、かつて板垣退助らが政府に対して議会開設を要望した建白書がありますが、それほどの切実で強い意思で臨んでいる内容です。

この建白書のことにふれず、報道機関が沖縄県民の意思をゆがめて

要望書に書き換えて紹介する事は文書の改ざんであり、報道機関にあるまじき犯罪にも匹敵するものと指摘せざるを得ません。事実をそのまま伝えるべきです。

② 9万人参加の大規模な県民集会をどう報道したか

2010年4月25日、沖縄県宜野湾市のアメリカ海兵隊普天間基地の早期閉鎖・返還をもとめ、県内「移設」反対の県民集会が読谷村（よみたんそん）運動場でひらかれました。米軍基地の県内「たらい回し反対」の超党派で開かれるのは初めてのことで、基地撤去を求める県民の強い意思を示す歴史的集会でした。この集会をNHKニュースが放送した4月25日15時のテレビニュースを始め翌4月26日朝7時のラジオニュース解説まで11回ニュース報道を視聴しました。ところがこのニュース番組では9万人という数字を1度も放送しなかったのです。この数字を抜いて放送された内容は「県知事をはじめ多くの県民が参加して」とか「参加者で人がいっぱいになり会場周辺にも人が溢れて」とか「会場に入りきれない程人が集まって」などの表現で集会の様子を伝えました。定時ニュース以外のニュース解説の番組でも同様でした。NHK局内には「9万人を伝えるな！」という統制が敷かれたのかと疑問を持ちました。内外の主要なメディアは当然この集会と主催者発表の参加者数を伝えました。海外で開かれる集会やデモをNHKは参加者数を含めて伝えていますが、沖縄での集会をこのように放送したのは建白書の問題と同様、政権への忖度が働いているのではと思わざるを得ません。県民の強い思いを参加者の数を含めて事実を報道すべきです。

③ 翁長知事年頭あいさつの中身「オスプレイ墜落」を「大破」に曲げて報道した。

2017年1月4日沖縄県の翁長知事は年頭のあいさつを行い「辺野古に新基地の建設を造らせないことを県政の柱とし、県の有するあらゆる手法を用いて取り組むと述べ、基地建設阻止の決意を示しました。このあいさつの中で前年に起こった垂直離着陸機オスプレイの墜落事故などに振り返り、「県民の安全安心な生活を脅かす状況が今なお続いており、基地負担軽減は程遠い状況にある」ことを指摘されました。

NHKは1月4日のニュースで翁長知事の年頭あいさつを紹介する中で「オスプレイが名護市の浅瀬で大破した事故」という表現で翁長知事のあいさつの中身を改ざんして放送したのです。オスプレイの墜落事故は明らかであったのにメディアの多くが大破と報道しました。翁長知事はこの事故を正確に表して墜落と表現したにも関わらず、知事の発言の事実を曲げて報道しました。

- ④ 安倍首相の沖縄訪問に 県民の“怒りの出迎え”などを報道しなかった。

2013年2月2日 NHKは夕方のニュースで、「首相 米軍抑止力維持と沖縄負担軽減を」との見出しで安倍首相が就任後初めて沖縄県を訪問したことを伝えました。仲井真知事と会談し、「普天間基地についてはアメリカ政府との合意に基づき名護市辺野古への移設を目指す考えを示しました」など会談の内容を伝えましたが、次の出来事は伝えませんでした。

- ・ 報道陣が退室した数分後、安倍晋三首相と仲井真弘多知事は同席していた両副知事や山本太一沖縄担当相らを残して別室に移動し約30分間、2人だけで会食したこと。
- ・ 沖縄県庁前には沖縄県選出の国会議員のほか党派を超えた多くの地方議員約300人が参加して、「安倍首相は帰れ」「辺野古新基地建設を断念せよ」と怒りの声で出迎えたこと。

前月の1月28日に県下41市長村長らが安倍首相に迫った「建白書」を曲げて報道したことと同様、基地あるがゆえに苦しむ沖縄県民のこころを伝えないNHKの報道姿勢は政府広報と言わざるを得ません。

- ⑤ 沖縄の基地問題などは沖縄だけの問題ではない。全国民に伝えるべきです。

次の二つのニュースは沖縄に関する出来事をNHKは沖縄県ニュースとして放送しましたが、全国ニュースでは放送されませんでした。

- ・ 県民投票10万人署名選管提出

アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移転の賛否を問う県民投票の実施を目指すグループは署名活動の結果、10万人分を超える署名が集まったとして30日審査を受けるため署名簿を提出しま

した。(7月30日放送)

- ・ 「ニュース女子」の放送で提訴

沖縄のアメリカ軍施設の建設をめぐる反対運動を行う人たちを取り上げた番組で名誉を傷つけられたとして、市民団体が番組の制作会社などに賠償を求める訴えを起こしたとして、訴えの内容に説明を加えて伝えました。(7月31日放送)

この二つのニュースは沖縄に関係する出来事ですが、基地負担軽減は県民が繰り返し求めて来た問題です。この明確な意思を踏みにじって、強権的にすすめる民主主義破壊の政府のやり方は平和の問題と合わせて国民全体の問題であり全国ニュースで伝えるべきです。

「ニュース女子」の問題も同様、沖縄に限定したことなく、電波によるデマを許さない言論と報道の自由を守る民主主義の問題であり沖縄県ニュースにとどめることなく全国ニュースとして伝えるべきです。

- ⑥ 普天間第2小学校の実態が伝えられているか。

2017年12月、米軍普天間基地所属のCH53Eヘリの窓が校庭に落下した普天間第2小学校では、米軍機が学校上空一帯を飛んで児童が避難した回数は、校庭の使用を再開した今年2月13日から1学期終了の7月20日までに671回になることが報道されていますが、こうした実態がNHKニュースでは伝えられていません。

この事実をNHKは広く国民に知らせるべきです。

## 6 他のメディアで報道される出来事がNHK全国ニュースで報道されなかった

国民の集会

- ① 「TPP反対」宮崎市 3500人 JA集会に漁連・医師会など(2011/10/16)
- ② 「東電原発事故の除染や賠償など求める集会」福島市1万人(2011/10/30)
- ③ 「さよなら原発」福岡市 1万5000人(2011/11/13)
- ④ 「浜岡原発は永久停止・廃炉にせよ」静岡御前崎市4000人(2011/11/26)

- ⑤ 「さよなら原発4・1大集会inいばらき」 3000人（2012/4/1）
- ⑥ 「さよなら原発北海道1万人集会」 札幌市1万2000人（2012/10/13）
- ⑦ 上関原発を建てさせない山口県民大集会 上関町7000人（2014/3/8）
- ⑧ 「高江オスプレイ・パッド，辺野古新基地の建設を許さない東京集会」 東京・日比谷野外音楽堂3900人（2016/12/10）  
政府批判の集会やデモを伝えないNHKの報道姿勢は政府への付度ではないかと思えます。

他方で，外国で開かれる集会は報道されています。

- ① 韓国 核サミットで市民ら 集会ソウル市500人（2012/3/6）
- ② 反日デモ50以上の都市で 北京の日本大使館前では1000人規模（2012/9/16）
- ③ 原発の即時廃止求めるデモ ドイツ4か所で合わせて2万8000人（2013/3/9）
- ④ ブラジル 日系人が震災の追悼式典 サンパウロ市 およそ200人（2013/3/9）
- ⑤ パリで反原発の「人間の鎖」パリおよそ2万人（2013/3/9）
- ⑥ ベルギー 原発廃止求めるデモ 南部のティアンジュで 人数不明（2013/3/10）

## 7 北朝鮮のミサイル発射・核実験を伝えるNHKの異常な報道

- ① 2017年8月29日 午前6時4分～午前10時19分までの4時間15分にわたってミサイル発射に関するニュースが放送されました。北朝鮮のミサイルが発射された模様ですと政府が発表しましたとの，アナウンサーの声に始まり，安倍首相のインタビュー，菅官房長官の記者会見，発射されたミサイル，キム・ジョンウン氏，軍用車や兵士のパレード，北朝鮮テレビのアナウンサーの映像が繰り返し映し出され，国内の専門家の解説などを交えて，この間放送予定の通常の番組はカットされて10時19分まで続きました。
- ② 2017年9月3日 午後3時から皇族の眞子さんと小室さんの婚

約発表の記者会見中に速報の表示があり、北朝鮮が核実験の実施を発表しましたとして3時34分～4時00分まで26分間にわたって、キム・ジョンウン氏や実験場の衛星写真などが写し出されました。

- ③ 2017年8月～12月の5か月間にわたって午前6時から午後9時までの定時ニュースと日曜討論の番組の中で、ミサイル関係の映像が映し出された回数を記録しました。キム・ジョンウン氏が1402回、ミサイルが555回、軍事パレード252回、テレビアナウンサー161回でした。戦前NHKが大本営発表として鬼畜米英を国民に植え付け、無謀な戦争に駆り立てる役割を担いましたが、北朝鮮のミサイル発射関係のNHKの放送は国民に脅威と不安を煽るものでした。安倍首相はこの時期解散総選挙を匂わせながら、「国難を突破する」「国民の命をしっかりと守っていく」などと対話の道を拒否し続けました。

当時、安倍政権は「森友・加計問題」の真相究明を追及され、支持率を後退させていました。安倍政権は北朝鮮問題を利用して「森友・加計問題」を終わりにしようと企んでいたことは世間の大方の見方でした。こうした状況の中、NHKはニュースや日曜討論番組で北朝鮮の核・ミサイル問題をかくも異常な形で報道を続けたことは公共放送を利用して政権浮上を助けたと指摘せざるを得ません。総選挙を終えた2017年10月27日麻生太郎財務相は記者団の質問に対して、自民党が大勝した理由について聞かれ「北朝鮮のおかげ」と答えました（産経ニュース）。これは問題発言ではありますが、異常な報道を続けたNHKに対しても「おかげ」の心境だったのではないかと察せられます。

北朝鮮の核・ミサイル問題の異常な報道を繰り返しながら、NHKはこれと対置して安倍政権の対応に殆んど批判を加えることなく報道しました。トランプ大統領とキム・ジョンウン委員長の激しい応酬が交わされ不安が高まる中、対話を求める国際世論が高まりました。

安倍政権はこうした世論に目を向けず、「圧力を強化する」「厳しい制裁が必要」「異次元の圧力」「各国へ圧力強化を要請」「対話のための対話は意味がない」「日米は100%ともにある」「北朝鮮の脅威からいかに日本を守り抜くか」「国難を突破しなければならない」など国内外の世論に背を向け対話を拒否して、国民に不安を持たせながら政権へ

の支持を取り付けようとしてきました。NHKはこうした安倍政権の対応に厳しい視線で報道する姿勢がみられず政権の言うままに広報宣伝機関の役割を担いました。

今日、南北関係及びアメリカと北朝鮮の関係が歴史的変化を迎えていることをみれば安倍政権の対北朝鮮政策及びこれに迎合的報道姿勢を取って来たNHKは世界の平和と民主主義の発展を阻害するものとして批判されるべきです。

## **8 重要法案の採決場面がどのように伝えられているか。**

2015年9月17日、安全保障関連法案が参議院特別委員会で審議が行われました。審議の様子はこれが国会の審議かと怒りを覚えるほど極めて乱暴な場面でした。

NHK午後6時のニュースでは、冒頭に「特別委員会で可決されました」として自民党、民主党の委員のインタビューを紹介したあと与野党の対立はいつそう激化すると伝えました。

午後7時のニュースでは、冒頭に議場の混乱場面が映し出され、記者がきょう一日の動きを議場の混乱の場面を追いながら、鴻池委員長の不信任案が否決されたことなどを説明し、与野党はきょう明日最大の山場を迎えますと伝えました。

午後9時のニュースでは、冒頭に安倍首相の歩く姿を大きく写し、委員長席の周りを委員が取り囲み混乱した模様を写しながら「混乱の中で可決されました」と伝え、国会担当記者がきょう1日の動きを追いながら鴻池委員長の不信任動議は否決されたことや、鴻池氏が「強行ではない」と言ったこと、国会外での抗議の人、各党党首らの声など伝えました。最後にデスクが登場し、「与野党双方の混乱、ほかに方法はなかったのか、野党の抵抗は想像以上だった」などと解説しました。

参議院のホームページに公開された9月17日の特別委員会議事録で鴻池委員長の言葉は「聴取不能」と記載されたように、このような混乱の中で何が採決されたのかも分からない議場の状態を説明することなく「可決されました」と報道することは、事実を伝えなければならない報道機関にあってはならないことです。

この報道姿勢は、事実を伝える責任を放棄して、政権がすすめること

に異を示さずNHKは政府機関のシナリオに従って放送しているのかと疑わざるを得ません。公共放送の使命に立って主体的な報道姿勢を發揮すべきです。

NHKが2015年9月に行った世論調査は、参議院で審議されている安全保障関連法案について、いまの国会で成立させるという政府・与党の方針には「賛成」19%、「反対」45%、「どちらともいえない」30%、国会審議で議論が尽くされていると思うかについては「尽くされた」6%、「尽くされていない」は58%です。こうした世論の意識にも答えて丁寧で正確な報道が求められます。

## 9 ニュースキャスターは政権による憲法破壊を称えるのか

ニュースウォッチ9のキャスターの姿勢には驚きました。

2014年7月1日、歴代政権が憲法上認められないとしてきた集団的自衛権行使を安倍政権が憲法解釈を変更してこれを認める閣議決定をおこないました。閣議決定に至るまで自民党、公明党が与党内で協議を続けて6月24日両党が合意しました。この合意を受けて6月26日午後9時の番組に公明党代表の山口委員長をスタジオに招き10分10秒間インタビューしました。山口氏は「行き過ぎを防ぐ」などと発言し、キャスターは最後に「期待します」と言って終わりました。翌6月27日自民党の高村副総裁をスタジオに招き12分30秒間インタビューしました。キャスターは高村氏を迎えるや否や「お疲れさまでした」とねぎらいました。高村氏は「集団的自衛権でなぜ平和が保たれるか」など発言のあと「世の中の人々は誤解している」と集団的自衛権行使容認に反対する人々を批判しました。

キャスターは自衛隊が海外で戦争する仕組みをつくる集団的自衛権行使容認に批判的質問をすることもなく両党をねぎらう発言をして終わりました。

7月1日閣議決定されたことをうけて夜9時のニュースでは、閣議決定の内容、与党幹部、町の人、専門家の反応を紹介し、更に野党幹部の反応を1人10秒～17秒程度で紹介した後、キャスターは自衛隊の60年を振り返りながら、「今回限定的とはいえ、抑止する道が開かれました」「安全にかかわる問題なので一人ひとり関心をもってもらいたい」

と発言して終わりました。キャスターによる政府批判は全くなく閣議決定の内容を伝えるだけでした。

10回にわたる与党協議の内容をNHKは多くの時間をかけて伝えて来たが、閣議決定されたこの日こそ与党協議を批判してきた野党各党の意見に時間をかけて伝えるべきでした。

与党だけで協議してきた内容に問題点を指摘して追及することもなく伝える姿勢は、放送法を無視した政府広報の報道と指摘せざるを得ません。

## 10 自民党総裁選を伝えるNHKニュースの異常な報道

自民党の総裁選挙は事実上首相の座に直結します。とは言え自民党の身内の選挙に過ぎません。総裁選の選挙人は国会議員票の405と党員票の405合計810です。公職選挙法に基づく選挙人約1億430万人に対して比較しようもない微々たる数です。総裁選のニュースをどれだけ放送されてもほとんどの国民は投票のしようがありません。公職選挙法に定められた選挙ではなく自民党という政党の身内のことに、公共財である電波を使って繰り返し放送されています。

2018年6月22日午前6時の「自民党の総裁選挙に4人が立候補を予定していて9月20日に投票が予定されています」というニュースに始まり8月31日までの2か月と8日間のうちに総裁選のニュースが日数で63日、本数が63本、総時間数2時間20分です。1日のうち多い日は5本、1本で9分37秒間放送された日もありました。その日の午後に放送したものを翌日の朝に同じものを繰り返すなど、これはニュース報道というより自民党の総裁選を利用した特定政党の宣伝放送です。

安倍氏は8月12日、山口県での講演会で「次の国会で改憲案を出す」と主張しています。また8月26日、鹿児島県で「薩長で力を合わせて新たな時代を切り開いていきたい」と発言しています。こうした安倍氏の発言を何ら問題として取り上げず言動を追い、そのまま伝えるNHKの報道は異常です。

総裁選での安倍氏の発言にたいして野党幹部からは批判が出されています。

- ① 「自民党の総裁選で自らの政権の浮揚をはかり， 9 条改憲の道に突き進もうという政略的思惑が見え見えです」（日本共産党志位和夫委員長 8 月 20 日国会内で会見）
- ② 薩長同盟を引き合いに出したことに「我が国を分断するような， 国全体のリーダーとしては間違っただい方だ」（立憲民主党枝野幸男代表 8 月 27 日新潟県で会見）

安倍氏の出馬表明を伝えた 8 月 27 日各紙に報道された共同通信の世論調査では， 49.0%と半数近くの国民が首相の意向に反対しています（賛成は 37.6%）。総裁選に関する NHK の報道は自民党内と 2 人の候補者に絞って伝えられていますが， 野党の批判や国民の意識を掴んで広範な視点で報道すべきです。

## 1.1 不偏不党の立場という NHK は知らしむべきこと， 伝えるべきことを放送していない

- ① 2016 年 8 月 15 日付， アメリカのワシントン・ポスト紙は“オバマ米大統領が検討している核兵器の先制不使用宣言について， 安倍首相が「抑止力を弱める」として反対する意向を伝えていた”と報じ， これを日本のメディアは伝えました。

「NHK は伝えたのか」と質問しましたが， 伝えていないことがわかりました。被爆国の首相にあるまじき姿勢が問われる問題であり NHK は当然報道すべきです。

NHK の回答を抜粋して紹介します「国内番組基準を設け， 全国民の基盤に立つ公共放送の機関として， 何人からも干渉されず， 不偏不党の立場を守って放送による言論と表現の自由を確保し， 豊かでよい放送を行うことを明記しています」と， 自ら設けた番組基準さえ守られていません。

- ② 2017 年 8 月 9 日 長崎市の平和公園で平和記念式典が開かれました。毎年首相が出席します。この年 7 月に国連で核兵器禁止条約が採択され特別に注目されました。式典で田上富久長崎市長は核兵器禁止条約に否定的な日本政府を批判しました。9 日午後， 長崎市で被爆者代表の要望を首相らが聞く会合があったことをメディアが伝えています。安倍首相と面談した被爆者団体の代表からは「あなたはどこ

の国の総理ですか。私たちをあなたは見捨てるのですか」との厳しい声が上がったことを伝えています。

NHKのニュースに注目しましたが被爆者団体の代表の厳しい声は伝えられませんでした。NHKはどこの国の放送局かと思ったほどです。安倍首相にぶつけた被爆者の思いを丁寧に伝えるべきです。

- ③ 2017年10月6日 ノーベル平和委員会が核兵器禁止条約採択に貢献した核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）にノーベル平和賞を授与することを発表しました。

唯一の被爆国として政府は何らかのコメントを発表して当然ですが首相官邸、外務省いずれも受賞コメントを出すことなく沈黙したのです。NHKは政府が沈黙したことは報道しなかったのです。核兵器廃絶に向けて日本政府がどのような姿勢をとっているのか、世界と日本国民が理解するうえで当然伝えるべきです。政府への付度としか思えません。

- ④ 2018年7月5日 気象庁は午後2時に記者会見を開き、8日にかけて東日本から西日本の広い範囲で大雨となる恐れがあると発表、避難を呼びかけました。それから1時間半後内閣府では各省庁課長らを集めた災害警戒会議を開くなど緊張感高まっていました。午後10時までに京都、大阪、兵庫の3府県で約11万人避難指示が出されるという事態でした。

安倍氏らが自民党の国会議員による酒席の懇親会に出席したのはこの夜のことでした。22時台に西村官房副長官や片山さつき参議院議員が自身のツイッターで宴会の様子を写真付きで投稿して世間に知られ、「常識的にこれから雨がひどくなる予報の中でのお酒は考えられません」などのツイートが寄せられ批判が広がりました。NHKは夜7時、9時のニュースではこの懇親会の様子を伝えませんでした。

NHKは安倍氏の日頃の動静を公務以外のことでもゴルフ、親族の墓参り、友人の別荘訪問、スケート競技優勝者への電話メッセージ、総裁選の支持獲得の地方回りなどなど首相を追い掛け回して異常な放送を行っています。大雨による被害が予想されるという状況下で、今回の首相の懇親会出席のことこそジャーナリズムとしての使命を果たすべきだったと強く思いました。「国民の命を守る」と常々発言

をする安倍氏のこの国の総理としての資質を判断する材料として伝えるべきです。

## 12 おわりに

私は、NHKが本当に公共放送としての役割を果たしているか、ニュース報道を日々チェックしてきました。

その結果、NHKは、ニュース番組や報道番組、討論番組等において、放送時間や編成、伝え方などあらゆる面において、政権寄りの姿勢を貫いており、到底不偏不党、政治的公平といえるものではないことが明らかとなっています。

私は原告ではありませんが、本件の裁判は、NHKが放送法4条を遵守し、公共放送としての役割を真に果たすために、非常に重要な裁判となると考えて、陳述書を書かせていただきました。

以上、述べた事実に間違いはありません。

以上